



地域公共交通の崩壊に繋がる議論

－ 超党派 ライドシェア勉強会初会合－

自民党 小泉 進次郎 議員らが発起人となり、超党派の国会議員により発足されたライドシェア勉強会の初会合が、11月22日開催された。

会合には全国の有志の知事と市長村長でつくる「活力ある地方を創る首長の会」から10の都市の首長も招かれている。首長からは「観光地ではタクシー不足が深刻で喫緊の課題。」とか、「過疎地ではタクシー事業者の撤退などで住民生活に影響が出ている。」等の状況が報告され、ライドシェアの導入に向けた法整備を求める声が相次いだようだ。

そもそもタクシー不足の状況は確定されたものでは無いと国交省が言っており、全体としては乗務員数が増加傾向にある中、これら首長たちの発言はコロナによる乗務員の減少に苦しむタクシー業界にのみその責任を押し付け、本来、各自治体が担うべき地域住民の移動手段の確保という命題に対し、あまりにも無責任と言え、地域公共交通そのものを蔑ろにした考えだ。

会合では、自民や維新の議員らを中心にライドシェア導入を求める声が相次いだという。

小泉 議員は10月、国交省に対し「時代に合わない規制は無くすべき。」と意見しているが、これまでタクシーが培ってきた“安全・安心な移動手段”は必要な規制を遵守してきたからこそだ。

地域公共交通の崩壊に繋がる議論は何としても食い止めなければならない。